

## 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

会社名 株式会社フジシール 登録銘柄  
 コード番号 7864 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.fujiseal.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 竹田 健  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 岡崎裕夫 TEL(06)6350-1080  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	30,616	(4.8)	2,633	(1.4)	2,741	(4.1)
14年9月中間期	29,222	(5.4)	2,596	(15.3)	2,859	(20.5)
15年3月期	56,061	(6.9)	4,325	(19.5)	4,901	(15.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,443	(2.0)	63	23
14年9月中間期	1,472	(8.7)	96	78
15年3月期	2,541	(43.1)	167	00

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 22,829,927株、14年9月中間期 15,218,914株、15年3月期 15,219,138株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり中間(当期)純利益は、平成14年9月中間期64円52銭、平成15年3月期111円34銭であります。  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前年当期)増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭		
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			15円00銭	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	54,658	24,325	44.5	1,065 64
14年9月中間期	53,359	22,018	41.3	1,446 76
15年3月期	52,420	23,101	44.1	1,517 78

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 22,827,264株、14年9月中間期 15,218,909株、15年3月期 15,220,641株  
 2. 平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり株主資本は、平成14年9月中間期964円51銭、平成15年3月期1,011円85銭であります。  
 3. 期末自己株式数 15年9月中間期 4,588株、14年9月中間期 91株、15年3月期 391株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 60,000	百万円 5,020	百万円 2,720	円 銭 10 00	円 銭 10 00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円 14銭

2. 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の5ページを参照してください。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,856,294		4,349,187		3,760,377	
2. 受取手形		2,686,985		2,635,114		2,335,143	
3. 売掛金		15,656,078		14,748,388		15,081,294	
4. 有価証券		1,000,000		1,000,000		-	
5. たな卸資産		1,760,581		2,257,721		2,330,936	
6. 繰延税金資産		372,045		276,234		289,128	
7. その他		2,522,279		1,898,317		2,477,042	
貸倒引当金		3,789		32,811		35,481	
流動資産合計		28,850,476	52.8	27,132,152	50.8	26,238,441	50.1
固定資産							
(1)有形固定資産	*1,2						
1. 建物		2,664,656		3,340,850		3,298,992	
2. 機械及び装置		4,434,107		4,717,566		4,637,910	
3. 土地		2,308,193		2,304,311		2,308,193	
4. その他		535,085		467,169		550,123	
有形固定資産合計		9,942,042	18.2	10,829,898	20.3	10,795,220	20.6
(2) 無形固定資産		234,412	0.4	254,142	0.5	256,512	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		11,806,499		10,882,784		11,224,416	
2. 関係会社長期貸付金		2,431,896		3,506,115		2,555,115	
3. 繰延税金資産		-		200,554		-	
4. その他		1,457,166		1,416,778		1,471,223	
貸倒引当金		63,964		863,290		120,839	
投資その他の資産合計		15,631,597	28.6	15,142,942	28.4	15,129,916	28.8
固定資産合計		25,808,052	47.2	26,226,982	49.2	26,181,649	49.9
資産合計		54,658,529	100.0	53,359,135	100.0	52,420,090	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		13,998,854		13,618,266		12,941,085	
2. 短期借入金	*2	3,185,138		3,699,559		2,852,706	
3. 未払法人税等		1,402,255		1,293,994		888,022	
4. 未払消費税等		198,710		174,263		250,477	
5. 賞与引当金		550,834		509,955		492,195	
6. その他		1,978,997		2,399,776		2,550,518	
流動負債合計		21,314,791	39.0	21,695,815	40.6	19,975,004	38.1
固定負債							
1. 転換社債		6,989,000		7,000,000		6,990,000	
2. 長期借入金	*2	1,835,900		2,519,500		2,163,900	
3. 繰延税金負債		56,043		-		64,958	
4. 退職給付引当金		109,868		104,393		101,385	
5. 役員退職慰労引当金		27,350		21,365		23,320	
固定負債合計		9,018,161	16.5	9,645,258	18.1	9,343,564	17.8
負債合計		30,332,952	55.5	31,341,073	58.7	29,318,569	55.9
(資本の部)							
資本金		2,307,347	4.2	2,301,850	4.3	2,306,848	4.4
資本剰余金							
資本準備金		2,550,250		2,544,000		2,549,752	
資本剰余金合計		2,550,250	4.7	2,544,000	4.8	2,549,752	4.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		148,000		148,000		148,000	
2. 任意積立金		17,459,156		15,488,703		15,488,703	
3. 中間(当期)未処分利益		1,797,167		1,483,625		2,552,322	
利益剰余金合計		19,404,323	35.5	17,120,329	32.1	18,189,026	34.7
その他有価証券評価差額金		79,790	0.1	52,212	0.1	57,765	0.1
自己株式		16,136	0.0	330	0.0	1,871	0.0
資本合計		24,325,576	44.5	22,018,061	41.3	23,101,521	44.1
負債・資本合計		54,658,529	100.0	53,359,135	100.0	52,420,090	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			30,616,595	100.0		29,222,862	100.0		56,061,335	100.0
売上原価			25,311,807	82.7		24,163,399	82.7		46,817,225	83.5
売上総利益			5,304,787	17.3		5,059,463	17.3		9,244,109	16.5
販売費及び一般管理 費			2,670,875	8.7		2,462,790	8.4		4,918,927	8.8
営業利益			2,633,912	8.6		2,596,673	8.9		4,325,182	7.7
営業外収益	*1		395,082	1.3		435,919	1.5		860,926	1.5
営業外費用	*2		287,606	0.9		173,386	0.6		284,248	0.5
経常利益			2,741,388	9.0		2,859,205	9.8		4,901,859	8.7
特別利益	*3		36,887	0.1		12,746	0.1		19,356	0.0
特別損失	*4		22,397	0.1		49,054	0.2		212,227	0.3
税引前中間(当期) 純利益			2,755,878	9.0		2,822,897	9.7		4,708,988	8.4
法人税、住民税及 び事業税		1,419,176			1,301,836			1,868,349		
法人税等調整額		106,905	1,312,271	4.3	48,103	1,349,939	4.7	298,983	2,167,333	3.9
中間(当期)純利益			1,443,606	4.7		1,472,957	5.0		2,541,654	4.5
前期繰越利益			353,560			10,668			10,668	
中間(当期)未処分 利益			1,797,167			1,483,625			2,552,322	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的で行うことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(ロ)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>また、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産「その他」226千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 12,400,855	(千円) 12,024,437	(千円) 12,289,191
* 2 . 担保資産	(1) 工場財団組成による担保提供資産	(1) 工場財団組成による担保提供資産	(1) 工場財団組成による担保提供資産
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	690,066	建物 787,225	建物 768,040
土地	354,347	土地 354,347	土地 354,347
計	1,044,413	計 1,141,572	計 1,122,388
工場財団組成による担保提供資産に対応する債務		工場財団組成による担保提供資産に対応する債務	工場財団組成による担保提供資産に対応する債務
	(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金	20,000	短期借入金 20,000	短期借入金 20,000
長期借入金	5,000	長期借入金 25,000	長期借入金 15,000
計	25,000	計 45,000	計 35,000
(2) その他の担保提供資産		(2) その他の担保提供資産	(2) その他の担保提供資産
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	373,346	建物 851,653	建物 899,103
土地	961,730	土地 1,412,798	土地 1,412,798
計	1,335,076	計 2,264,452	計 2,311,902
その他の担保提供資産に対応する債務		その他の担保提供資産に対応する債務	その他の担保提供資産に対応する債務
	(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金	2,000	短期借入金 71,200	短期借入金 65,200
		長期借入金 58,800	長期借入金 60,800
		計 130,000	計 126,000
工場財団組成による担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金630,156千円(STG. £3,400千)に対するものが含まれます。		工場財団組成による担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金651,100千円(STG. £3,400千)に対するものが含まれます。	工場財団組成による担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金644,130千円(STG. £3,400千)に対するものが含まれます。
また、その他の担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金190,900千円(STG. £1,030千)に対するものが含まれます。		また、その他の担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金197,245千円(STG. £1,030千)に対するものが含まれます。	また、その他の担保提供資産には、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金195,133千円(STG. £1,030千)に対するものが含まれます。

項目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
3. 偶発債務	他社の金融機関からの借入金等 に対して保証を行っております。 American Fuji Seal, Inc. (千円) 2,181,801 (US\$ 19,611千)	他社の金融機関からの借入金等 に対して保証を行っております。 American Fuji Seal, Inc. (千円) 2,710,948 (US\$ 22,112千)	他社の金融機関からの借入金等 に対して保証を行っております。 American Fuji Seal, Inc. (千円) 2,789,373 (US\$ 23,206千)
	Fuji Seal Europe Ltd. (千円) 471,275 (STG £2,542千)	Fuji Seal Europe Ltd. (千円) 484,240 (STG £2,528千)	Fuji Seal Europe Ltd. (千円) 556,375 (STG £2,936千)
	Fuji Seal Europe B.V. (千円) 30,777 (EURO 238千)	Fuji Seal Europe B.V. (千円) 34,138 (EURO 283千)	Fuji Seal Europe B.V. (千円) 33,875 (EURO 260千)
	Fuji Buriot S.A. (千円) 258,380 (EURO 2,000千)		

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
* 1. 営業外収益のうち主要なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	43,283	25,950	67,940
受取配当金	6,670	6,474	7,887
不動産賃貸収入	50,307	102,511	208,022
経営指導料等収入	227,436	242,017	464,891
* 2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	38,147	51,676	97,999
不動産賃貸原価	8,303	37,062	74,623
為替差損	217,891	84,647	108,202
* 3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	36,441	-	255
* 4. 特別損失のうち主要なもの			
機械及び装置除売却損	11,657	15,476	87,465
貸倒引当金繰入額	-	26,000	-
関係会社整理損	-	-	89,892
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	705,174	724,491	1,501,118
無形固定資産	44,927	39,306	82,947

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)				前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)				前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	95,046	79,489	15,556	機械及び装置	101,839	65,786	36,053	機械及び装置	95,046	71,568	23,477
工具器具備品	93,744	50,811	42,932	工具器具備品	166,276	109,642	56,633	工具器具備品	156,140	115,341	40,799
その他	55,732	40,592	15,139	その他	57,417	29,950	27,467	その他	57,231	36,617	20,613
合計	244,522	170,894	73,628	合計	325,533	205,379	120,153	合計	308,418	223,527	84,890
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年以内 35,564 1年超 38,064 合計 73,628				同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年以内 67,732 1年超 52,421 合計 120,153				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年以内 50,432 1年超 34,457 合計 84,890			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 33,444 減価償却費相当額 33,444				同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 44,138 減価償却費相当額 44,138				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円) 支払リース料 75,588 減価償却費相当額 75,588			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に、その内容を記載しております。

(その他)

該当事項はありません。

(役員の変動)

該当事項はありません。

同時投函場所 大証記者クラブ(大阪)  
兜クラブ(東京)